

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月30日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]

立教大学・文学部

[職・氏名]

教授・長谷川 修一

[課題番号]

JPJSBP1 JPJSBP 120198405

1. 事業名 相手国: イスラエル (振興会対応機関: ISF)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 王国から行政州へ ―鉄器時代からペルシア時代のイスラエル北部の考古学的研究

(英文) From Kingdoms to Province: Northern Israel in the Iron Age and Persian Period

3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日～2022年3月31日 (3年0ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Tel Aviv University・Professor・Yuval Gadot

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	2,181,037 円
内訳	
1年度目執行経費	1,706,645 円
2年度目執行経費	474,392 円
3年度目執行経費	0 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	8名
相手国側参加者等	8名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	5	0	(0)
2年度目	0	0	(0)
3年度目	0	0	(0)
4年度目			(0)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

2019年12月26日～31日に、日本から現地へ5名の研究者が渡航し、資料の実見、意見交換を行った。また、12月29日に Tel Aviv University において The Jezreel Valley in the Late Bronze Age-Iron IIA in Context と題したワークショップを開催した。

2020年2月中に予定していたイスラエルからの研究者の来日とワークショップは、新型コロナウイルスの日本における感染拡大を受け、現地研究者からキャンセルの希望を受け、キャンセルした。

2020年度においては、両国の研究者が新型コロナウイルス蔓延の影響によるそれぞれの業務に忙殺されたため、メールによる意見交換や今後の予定調整をするにとどまった。

2021年11月21日に、Late Bronze Age/Early Iron Age Trade and Exchange Networks in the Northern Valleys, Israel と題する公開ワークショップを Zoom で開催した。

その後は、今後の研究交流計画について Zoom やメール等を用いて打ち合わせをしている。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究交流により、イスラエル北部における、最新の発掘調査や考古学的研究の動向を交換することができた。また、未公開の情報を共有したことにより、互いに、他に先駆けて研究を深化することができるようになった。後期青銅器時代から初期鉄器時代にかけてのイスラエル北部は、これまで不明な点が多かったが、セトゥルメントパターンや、地域内・超地域的ネットワークの展開などについて、互いに新たな知見を得ることができた。

これらの学術的成果は、Tel Aviv University 考古学研究書が出版する Tel Aviv という学術雑誌に特集号として掲載を計画している。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

日本側:イスラエル側が持つ豊富な出土物データにアクセスすることができ、日本側の出土資料分析を深化させることが可能となった。同時に分析手法についても一日の長があるイスラエル側から多くを学んだ。新型コロナ蔓延によってイスラエルへの出張が制限されたため、今後出土資料の実見が叶えば、さらなる成果を挙げることが期待される。

イスラエル側:日本側が調査してきたテル・ゼロール、テル・エン・ゲヴ、テル・レヘシュという諸遺跡の調査報告書は未公開であるため、それらのデータをイスラエル側と共有することによって、新たなデータをもとに、これまでの仮説を見直すなど、分析の精度を高めることが可能となった。こちらも日本での新型コロナ蔓延とその後の水際対策強化によってイスラエル研究者の入国ができなかったため、日本側が国内に有している資料を実見してもらうことができなかった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

イスラエル北部における青銅器時代・鉄器時代は、この地域に「イスラエル」が出現する時代である。現代イスラエル国家が 20 世紀半ば、南レヴァントに国家を樹立した思想的背景にはヘブライ語聖書の記述がこの地にかつて「イスラエル」が存在していたということが少なからずある。しかし、本研究を通して青銅器時代・鉄器時代にかけての同地域の物質文化の変遷を見た結果、それ以前の時代との文化的継続性ははっきり見て取れた。「イスラエル」の特異性とはしたがって、文字史料の中で創出されたものであり、実際は過去の文化を受け継いだその地の人々がやがて自らを「イスラエル」とみなすようになったということになる。このことは、ヘブライ語聖書が語る「イスラエル」の、ある意味過度の特異性を相対化し、彼の地で現代も続いている武力的衝突に対して理性的な自制を双方に求める思想的背景・契機を提供すると共に、世界各地で発生している人間集団間の同様の衝突を考古学的な知見に照らして相対化するための一つの例をも提供できると考える。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

日本側からは若手研究者2名、イスラエル側からも3名の博士課程の学生がワークショップに参加し、発表した。イスラエル考古学研究の第一線で活躍する日本・イスラエル双方の研究者と若手研究者との交流の場を設けることができた。特に後者の発表については、イスラエル側の指導教員並びに日本側の参加者からの質問や助言などによって、さらなる研究の推進が期待される。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究では残念ながら実施し得なかった相互の現地訪問による出土物の実見を、将来において必ず行いたいということで意見が一致している。それによって上記のような分析をさらに深化させ、さらなる共同研究への道を拓くことができると考えている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

古代イスラエルにおける技術と都市文明の研究をテーマとした、2022年度からの新たな二国間交流事業策定への足掛かりを提供することができた。